

外食産業の雇用状況について(JFアンケート調査結果より)

人手不足広がる 従業者の充足率は8割強にとどまる パート化率は91.1%と9割を超える

社団法人日本フードサービス協会(略称:JF 会長:米濱和英 本部:東京都港区)では、最近の外食産業における雇用状況等を把握するため、協会加盟の外食企業を対象にアンケート調査を実施、その結果を取りまとめました。

昨今の人手不足感は、外食産業でも顕著であり、企業が採用希望する従業者数(正社員およびパートも含め)に対して実際に雇用できている人数は8割程度にとどまり、約2割の働き手が不足しているという状況となっています。

労働集約型産業である外食産業の支え手はパート・アルバイト。従業者の中に占めるパート・アルバイトの割合は、全体で91.1%と9割を超えており、パート化率の高さが改めて確認されました。

また、外国人労働者の雇用状況では、77%の企業が外国人を従業者として雇っており、外食産業で働く全従業者の中で占める外国人の割合は2.2%となっています。

<アンケート実施概要>

実施時期:2006年7月

実施対象:協会正会員・外食企業400社

回答社数:103社(店舗数:約30,000店舗)

調査方法:郵送アンケート用紙への記入回答

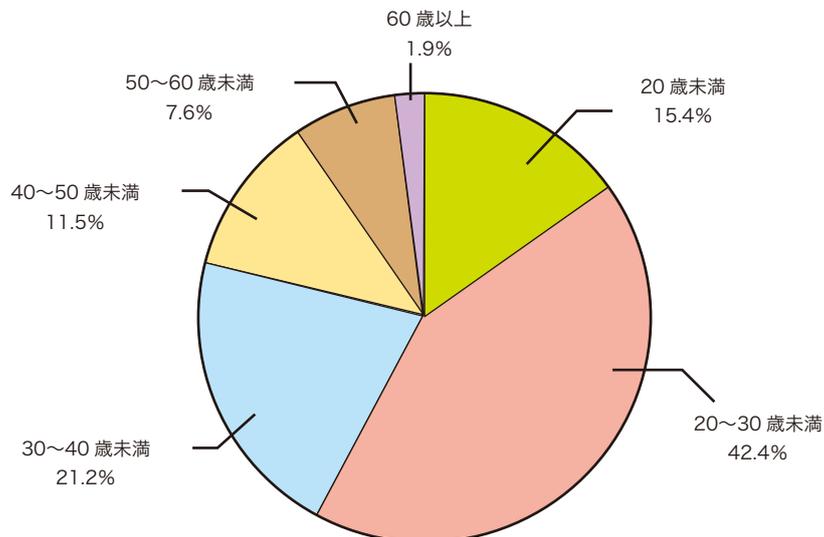
■ 外食産業の雇用状況について ■

< 外食産業で働く人の年代別構成 >

従業員は30歳未満が6割近くを占める

従業員の年齢構成比を見ると、20歳未満が15.4%、20～30歳未満42.4%、30～40歳未満21.2%、40～50歳未満11.5%、50～60歳未満7.6%、60歳以上1.9%となっており、30歳未満だけで57.8%を占めている。外食産業は比較的若い人が働く場が多い。

外食産業全体の従業員構成



< 従業員に占めるパート・アルバイトの割合 >

パート化率は全業態平均で91.1%

外食産業は、人が人に対してサービスする労働集約型産業。

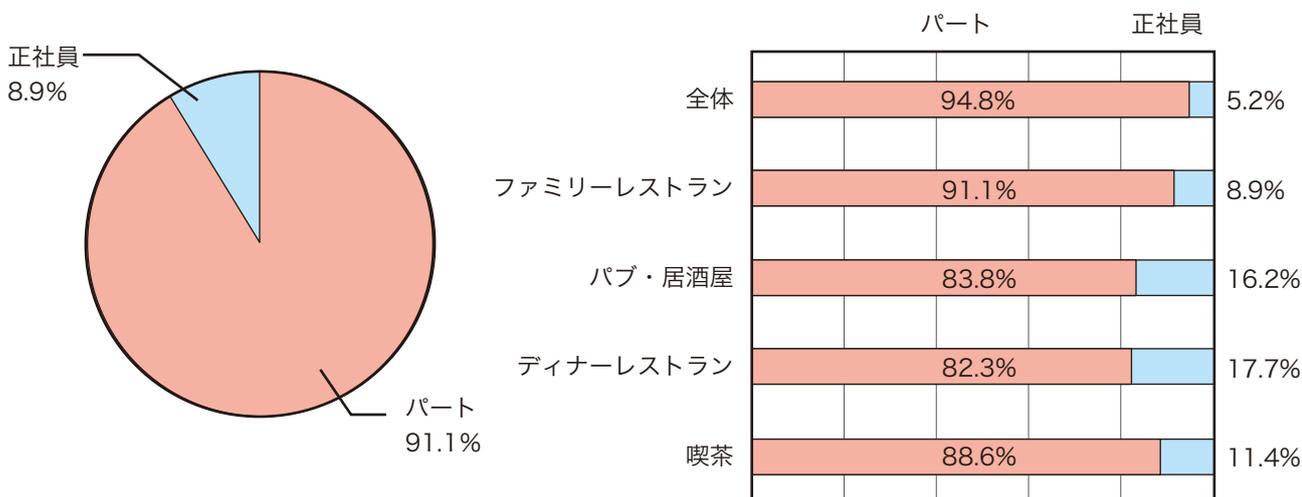
多くの人手が必要で有り、その支え手として店舗で働く人は、圧倒的にパートタイマーやアルバイトが多い。

従業員に占めるパート・アルバイトの割合では、全業態トータルで91.1%と9割を超えている。

業態別では、ファーストフードが94.8%、ファミリーレストラン91.1%、パブ/居酒屋83.8%、

ディナーレストラン82.3%、喫茶88.6%となっており、ファーストフードやファミリーレストランでのパート化率が高い。

外食産業全体



<外国人労働者の雇用>

従業者に占める外国人の割合は2.2%

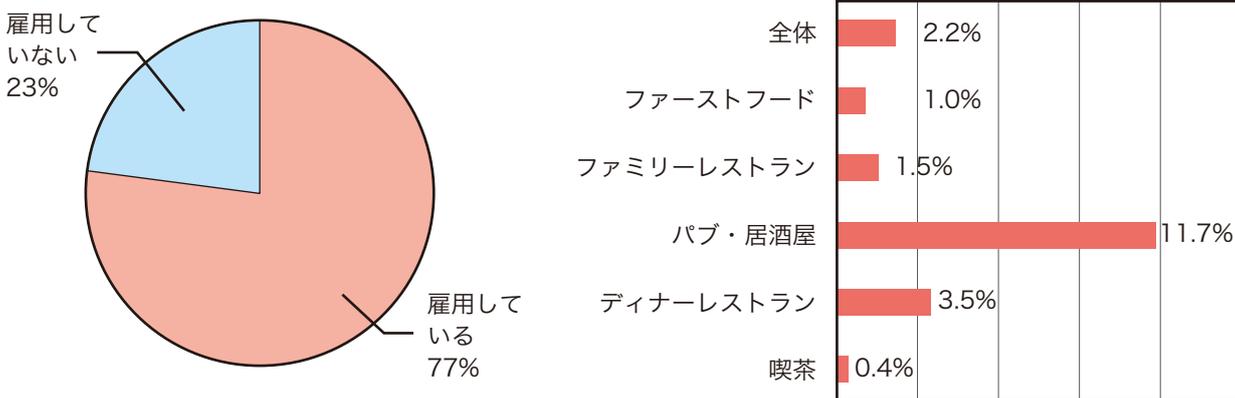
外国人を従業者として雇用している外食企業は77%に上っている。

全従業者に占める外国人の割合は全体で2.2%であるが、企業によっては店舗で働く従業者の半分以上が外国人というところもある。外国人雇用が多いのは居酒屋の業態で、平均で11.7%を占めている。

人手不足が広がっており、今後、外国人雇用が増える見通しだ。

外食産業全体の外国人雇用状況

従業者に占める外国人の割合（外食産業全体）



<人手不足の状況>

従業者の充足率は8割強、働き手2割不足

小売・サービス業などで人手不足感が広がりつつあるが、パート化率の高い外食産業では深刻な問題となっている。

必要な人数に対してどれだけの人員が確保されているかという従業員充足率を100%とすると、

外食産業全体で81.7%と約2割ほど下回り、厳しい状況である。正社員の採用、パート・アルバイトの確保とも企業側の予定を大きく下回っている。

業態別の充足率

